



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月21日
上場取引所 東

上場会社名 小松ウオール工業株式会社
コード番号 7949 URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長
兼情報システム部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 加納 裕
(氏名) 鈴木 裕文
TEL 0761-21-3131
配当支払開始予定日 平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	25,605	4.1	△522	—	△435	—	△30	—
22年3月期	24,592	△5.5	△84	—	156	△81.4	998	80.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△2.87	—	△0.1	△1.6	△2.0
22年3月期	94.19	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	27,569	23,202	84.2	2,231.51
22年3月期	27,759	23,718	85.4	2,238.01

(参考) 自己資本 23年3月期 23,202百万円 22年3月期 23,718百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△1,412	2,080	△462	3,966
22年3月期	—	—	—	—

(注) 平成22年3月期決算短信において、個別のキャッシュ・フロー計算書は作成していないため表示していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	317	31.9	1.4
23年3月期	—	15.00	—	13.00	28.00	294	—	1.3
24年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00	—	104.0	—

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	8.6	△20	—	0	—	△40	—	△3.80
通期	27,000	5.4	500	—	550	—	260	—	25.01

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料のP14「4. 財務諸表 (7)重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	10,903,240 株	22年3月期	10,903,240 株
23年3月期	505,361 株	22年3月期	305,125 株
23年3月期	10,518,715 株	22年3月期	10,598,218 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

当社は平成22年1月18日公表の「当社社会の合併(簡易合併)に関するお知らせ」とおり、平成22年4月1日に小松ウオールサービス株式会社を吸収合併したことから、平成23年3月期より非連結決算会社となっております。

【添付資料】

添付資料の目次

1.	経営成績	P.	2
(1)	経営成績に関する分析	P.	2
(2)	財政状態に関する分析	P.	3
(3)	利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P.	4
(4)	事業等のリスク	P.	4
2.	企業集団の状況	P.	5
3.	経営方針	P.	5
(1)	会社の経営の基本方針	P.	5
(2)	目標とする経営指標	P.	5
(3)	中長期的な会社の経営戦略	P.	5
(4)	会社の対処すべき課題	P.	5
(5)	その他、会社の経営上重要な事項	P.	5
4.	財務諸表	P.	6
(1)	貸借対照表	P.	6
(2)	損益計算書	P.	8
(3)	株主資本等変動計算書	P.	9
(4)	キャッシュ・フロー計算書	P.	12
(5)	継続企業の前提に関する注記	P.	13
(6)	重要な会計方針	P.	13
(7)	重要な会計方針の変更	P.	14
(8)	財務諸表に関する注記事項	P.	14
	(貸借対照表関係)	P.	14
	(損益計算書関係)	P.	14
	(株主資本等変動計算書関係)	P.	15
	(キャッシュ・フロー計算書関係)	P.	16
	(有価証券関係)	P.	16
	(デリバティブ取引関係)	P.	16
	(持分法投資損益等)	P.	16
	(関連当事者情報)	P.	17
	(税効果会計関係)	P.	17
	(退職給付関係)	P.	18
	(ストック・オプション等関係)	P.	18
	(企業結合等関係)	P.	19
	(セグメント情報等)	P.	19
	(1株当たり情報)	P.	19
	(重要な後発事象)	P.	20
5.	その他	P.	21
(1)	役員の異動	P.	21
(2)	その他	P.	21
参考	連結キャッシュ・フロー計算書(前連結会計年度)	P.	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度のわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した景気低迷の影響は緩やかに改善の動きが見られ、雇用環境、所得環境の改善や設備投資意欲の持ち直しが見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が国内経済に与える影響は甚大であり、非常に先行き不透明な状況となっております。

間仕切業界におきましても、企業収益の持ち直しによる設備投資意欲の改善も見られ、厳しい状況ながらも緩やかに持ち直しましたが、今回の震災により、依然厳しい経営環境が継続しております。

このような情勢のなかで当社は、主力製品を中心に、軽量ドア、トイレブースの拡販を積極的に行い、従来からの設計指定活動に加え、新規優良顧客の開拓、休眠顧客の掘り起こし、小口物件の受注増大に努めてまいりました。また、当社子会社の小松ウオールサービス株式会社を吸収合併し、経営管理体制の一元化、施工業務を含めた事業全体を一体運営することで、より機動的に事業を展開してまいりました。

売上高につきましては、官公庁向けは公共事業の削減の影響は大きいものの、学校・体育施設、文化施設、福祉・厚生施設を中心にトイレブース、大型移動間仕切の売上を伸ばしました。また、民間向けは工場・生産施設や都内を中心に事務所・オフィスビルでの需要が回復し、全体としては、売上高は256億5百万円となりました。利益面については、売上高は堅調に推移したものの、価格競争による売上総利益率の低下の影響は大きく、販売費及び一般管理費の節減に努めましたが、営業損失5億22百万円、経常損失4億35百万円、当期純損失30百万円となりました。

なお、品目別の売上高、受注高、受注残高の状況は以下のとおりです。

1) 品目別売上高、受注高および受注残高（当事業年度：非連結）

(単位：百万円)

期 別 品 目	当事業年度 〔 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日 〕		
	売 上 高	受 注 高	受 注 残 高
	金 額	金 額	金 額
可動間仕切	7,309	7,391	1,034
固定間仕切	8,147	8,182	2,609
トイレブース	5,201	4,881	1,031
移動間仕切	3,419	3,110	1,008
ロー間仕切	600	587	34
その他	926	982	128
合 計	25,605	25,135	5,846

2) 品目別売上高、受注高および受注残高（前連結会計年度：連結）

(単位：百万円)

期 別 品 目	前連結会計年度 〔 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日 〕					
	売 上 高		受 注 高		受 注 残 高	
	金 額	前連結会計年度比 (%)	金 額	前連結会計年度比 (%)	金 額	前連結会計年度比 (%)
可動間仕切	6,408	77.7	6,045	78.5	951	72.4
固定間仕切	8,670	113.6	6,129	68.4	2,572	50.3
トイレブース	4,802	90.2	4,655	88.0	1,351	90.2
移動間仕切	3,245	102.2	3,095	98.5	1,317	89.8
ロー間仕切	622	74.8	611	76.5	48	82.1
その他	853	84.3	809	86.7	72	61.9
合 計	24,603	93.8	21,347	79.6	6,315	66.0

(参考)

当社は、当事業年度より連結財務諸表の作成を行っておりません。なお、前連結会計年度の業績は、売上高246億3百万円、営業利益40百万円、経常利益2億22百万円、当期純損失40百万円であります。

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界的な景気低迷の影響は緩やかに改善の動きが見られたものの、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災が、国内経済に与える影響は甚大であり、景気が下振れするリスクが存在し、先行きについては非常に見通しづらい状況となっております。

間仕切業界におきましても、企業収益の改善にともなう設備投資意欲の改善が見られるものの、依然として販売競争は厳しさを増しております。また、今回の震災により、東北地方を中心として新規受注の減少、受注物件の工事着工の遅れ等が予想され、今後も厳しい状況が継続するものと思われま

す。このような状況下、当社は、「設計指定活動」による受注活動と新規優良顧客の開拓を積極的に推進しながら、新製品の開発による他社との差別化と永年培った間仕切のノウハウ提供に努めて、受注強化を図ってまいります。また、益々進む少子高齢化社会を背景に今後も引き続き需要が見込まれる学校・病院・医療施設向けへのトイレブース、軽量ドア、可動間仕切製品の拡販に努めてまいります。

以上により、次期の業績予想としましては、売上高は270億円、営業利益は5億円、経常利益は5億500百万円、当期純利益は2億600百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産総額は275億69百万円となり、前事業年度末より1億89百万円減少しております。これは主に売掛金12億48百万円、受取手形4億94百万円、繰延税金資産1億45百万円等の増加と、現金及び預金19億54百万円、有価証券2億94百万円等の減少による流動資産の減少3億98百万円と、有形固定資産5億67百万円等の増加および投資その他の資産3億75百万円等の減少による固定資産の増加2億8百万円によるものであります。

負債総額は43億66百万円となり、前事業年度末より3億25百万円増加しております。これは買掛金1億42百万円、未払金81百万円等の増加による流動負債2億3百万円の増加と、退職給付引当金1億19百万円等の増加による固定負債1億21百万円の増加によるものであります。

また、純資産につきましては、232億2百万円となり、前事業年度末より5億15百万円の減少となりました。これは主として利益剰余金3億48百万円等の減少と、自己株式1億43百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は39億66百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は14億12百万円となりました。これは主に、減価償却費6億59百万円、減損損失2億19百万円、仕入債務の増加額2億16百万円等による増加と、税引前当期純損失1億32百万円、売上債権の増加額18億22百万円、抱合せ株式消滅差益5億62百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は20億80百万円となりました。これは主に、定期預金の預入および払戻による純収入25億円、保険積立金の払戻による収入5億14百万円等による増加と有形および無形固定資産の取得による支出11億90百万円等による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は4億62百万円となりました。これは、配当金の支払3億18百万円および自己株式の取得による支出1億43百万円による減少であります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第40期 平成19年3月期	第41期 平成20年3月期	第42期 平成21年3月期	第43期 平成22年3月期	第44期 平成23年3月期
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	84.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—	31.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 第40期から第43期については連結キャッシュ・フロー指標を作成しているため記載しておりません。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 当社は有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の剰余金の配当に関する基本方針は、収益状況に対応した上で株主還元の実現を図り、安定配当を継続することと、企業体質の強化を図るため内部留保を充実させることを利益配分の基本方針としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、企業体質の強化および業務の拡大、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当期につきましては、厳しい事業環境が続いておりましたが、中間期には15円の配当を実施いたしました。しかしながら、期末配当につきましては、平成23年4月14日に公表しました配当予想の修正のとおり期末配当を13円とし、年間28円とさせていただきます。また、次期の1株当たり配当金は、中間、期末ともに13円とし、年間26円を予定しております。

最近5年間の配当金の推移

(単位：円)

	第40期 平成19年3月期	第41期 平成20年3月期	第42期 平成21年3月期	第43期 平成22年3月期	第44期 平成23年3月期
中間配当	18.00	18.00	18.00	15.00	15.00
期末配当	18.00	18.00	18.00	15.00	13.00(予定)
合計	36.00	36.00	36.00	30.00	28.00(予定)

(4) 事業等のリスク

※最近の有価証券報告書(平成22年6月24日提出)から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.komatsuwall.co.jp/ir/report/index.html>

(金融庁EDINETホームページ)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

当社は、可動間仕切、固定間仕切、トイレブース、移動間仕切、ロー間仕切等の製造および販売、施工を主とし、事業を展開しております。なお、当社は平成22年1月18日公表の「当社子会社の合併（簡易合併）に関するお知らせ」のとおり、平成22年4月1日に小松ウオールサービス株式会社を吸収合併したことにより、連結対象となる子会社が存在しないこととなったことから、平成23年3月期より非連結決算会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上および総資産経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。この目標達成のために具体的には、徹底した合理化、原価低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資産の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料、製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、景気回復までの期間について長期化の予想もあり、設備投資意欲の減衰傾向が継続し、厳しい受注競争、価格競争が継続するものと考えられます。このような状況下においては、間仕切市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア市場への本格的な進出および厳しい価格競争に耐えられるコスト競争力が不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下のように計画を策定、実施してまいります。

- ① 営業力の増強と販売網の拡充に努め、47都道府県に1拠点以上の営業拠点を設置し、エンドユーザーに直結した販売体制の構築に取り組んでまいります。
- ② 生産体制の充実を図り、生産性向上を強化してまいります。
- ③ 高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付け、新製品の開発を積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、収益重視の経営を基本とし、今後も収益確保に努め、業績拡大に取り組んでまいります。また、管理体制面では、内部統制を一層強化するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,420	5,466
受取手形	2,464	2,959
売掛金	6,316	7,565
有価証券	300	5
製品	86	107
仕掛品	103	141
原材料及び貯蔵品	210	232
前払費用	32	36
繰延税金資産	215	361
その他	200	115
貸倒引当金	△72	△111
流動資産合計	17,278	16,880
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,166	2,005
構築物(純額)	79	61
機械及び装置(純額)	589	1,360
車両運搬具(純額)	9	8
工具、器具及び備品(純額)	130	121
土地	3,428	3,631
建設仮勘定	216	—
有形固定資産合計	6,620	7,187
無形固定資産		
ソフトウェア	400	413
電話加入権	16	18
その他	1	1
無形固定資産合計	418	434
投資その他の資産		
投資有価証券	431	385
関係会社株式	19	—
出資金	21	21
破産更生債権等	147	226
長期前払費用	2	7
保険積立金	2,381	1,988
繰延税金資産	313	391
その他	258	249
貸倒引当金	△132	△203
投資その他の資産合計	3,442	3,067
固定資産合計	10,480	10,689
資産合計	27,759	27,569

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,608	1,750
未払金	578	659
未払費用	56	50
未払法人税等	—	31
前受金	27	35
預り金	14	21
賞与引当金	448	389
流動負債合計	2,733	2,937
固定負債		
退職給付引当金	1,078	1,197
役員退職慰労引当金	211	211
その他	17	19
固定負債合計	1,307	1,429
負債合計	4,040	4,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金		
資本準備金	3,031	3,031
資本剰余金合計	3,031	3,031
利益剰余金		
利益準備金	301	301
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	225	225
別途積立金	14,986	14,986
繰越利益剰余金	2,533	2,184
利益剰余金合計	18,046	17,698
自己株式	△461	△605
株主資本合計	23,716	23,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	△21
評価・換算差額等合計	2	△21
純資産合計	23,718	23,202
負債純資産合計	27,759	27,569

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	24,592	25,605
売上原価	18,390	19,780
売上総利益	6,202	5,825
販売費及び一般管理費	6,286	6,347
営業損失(△)	△84	△522
営業外収益		
受取利息	26	13
受取配当金	39	6
受取保険金	142	61
受取家賃	32	15
その他	18	11
営業外収益合計	260	108
営業外費用		
売上割引	18	20
その他	1	0
営業外費用合計	20	21
経常利益又は経常損失(△)	156	△435
特別利益		
固定資産売却益	1	0
抱合せ株式消滅差益	1,062	562
特別利益合計	1,063	562
特別損失		
固定資産売却損	5	2
固定資産除却損	14	24
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	—	219
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
特別損失合計	20	259
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,199	△132
法人税、住民税及び事業税	68	50
法人税等調整額	132	△152
法人税等合計	201	△102
当期純利益又は当期純損失(△)	998	△30

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,099	3,099
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,099	3,099
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,031	3,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,031	3,031
資本剰余金合計		
前期末残高	3,031	3,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,031	3,031
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	301	301
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	301	301
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	215	225
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	11	0
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	—
当期変動額合計	9	0
当期末残高	225	225
別途積立金		
前期末残高	14,986	14,986
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,986	14,986

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,895	2,533
当期変動額		
剰余金の配当	△349	△317
当期純利益又は当期純損失(△)	998	△30
固定資産圧縮積立金の積立	△11	△0
固定資産圧縮積立金の取崩	2	—
当期変動額合計	638	△349
当期末残高	2,533	2,184
利益剰余金合計		
前期末残高	17,398	18,046
当期変動額		
剰余金の配当	△349	△317
当期純利益又は当期純損失(△)	998	△30
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	648	△348
当期末残高	18,046	17,698
自己株式		
前期末残高	△461	△461
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△143
当期変動額合計	△0	△143
当期末残高	△461	△605
株主資本合計		
前期末残高	23,068	23,716
当期変動額		
剰余金の配当	△349	△317
当期純利益又は当期純損失(△)	998	△30
自己株式の取得	△0	△143
当期変動額合計	648	△491
当期末残高	23,716	23,224

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△23
当期変動額合計	△0	△23
当期末残高	2	△21
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△23
当期変動額合計	△0	△23
当期末残高	2	△21
純資産合計		
前期末残高	23,070	23,718
当期変動額		
剰余金の配当	△349	△317
当期純利益又は当期純損失（△）	998	△30
自己株式の取得	△0	△143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△23
当期変動額合計	647	△515
当期末残高	23,718	23,202

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 (△)	△132
減価償却費	659
減損損失	219
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	107
受取利息及び受取配当金	△19
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△562
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,822
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△80
仕入債務の増減額 (△は減少)	216
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39
その他	△167
小計	△1,541
利息及び配当金の受取額	26
法人税等の支払額	△65
法人税等の還付額	167
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4,500
定期預金の払戻による収入	7,000
有形固定資産の取得による支出	△1,027
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△163
有価証券の償還による収入	300
保険積立金の払戻による収入	514
その他	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△143
配当金の支払額	△318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△462
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	206
現金及び現金同等物の期首残高	3,420
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	339
現金及び現金同等物の期末残高	3,966

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの . . . 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの . . . 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品 . . . 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定）

原材料 . . . 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定）

貯蔵品 . . . 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 . . . 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数は以下のとおり

建物 8～50年

構築物 7～40年

機械及び装置 10年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 2～8年

無形固定資産 . . . 利用可能期間（5年）に基づく定額法
（ソフトウェア）

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 . . . 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 . . . 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から会計処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により会計処理しております。

役員退職慰労引当金

. . . 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく要支給額を計上しておりますが、平成21年6月25日開催の第42期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。これに伴い、当該総会終結時以降については新たな引当金の繰入はありません。

5. 収益及び費用の計上基準

工事契約の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

. . . 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

・・・ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 重要な会計方針の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ0百万円増加し、税引前当期純損失は13百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は12百万円であります。

2. 企業結合に関する会計基準

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度	当事業年度
	百万円	百万円
	5,984	6,240

2. 関係会社に対する負債

	前事業年度	当事業年度
	百万円	百万円
買掛金	279	—

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う薄価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度	当事業年度
	百万円	百万円
	3	0

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な品目及び金額

	前事業年度	当事業年度
	百万円	百万円
荷造運搬費	731	872
退職給付費用	261	254
給与手当及び賞与	2,399	2,377
福利厚生費	425	460
賃借料	298	346
賞与引当金繰入額	275	217
減価償却費	243	251
役員退職慰労引当金繰入額	50	—
貸倒引当金繰入額	100	133

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前事業年度	当事業年度
百万円	百万円
200	179

4. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)
宮城県仙台市	事務所・倉庫	建物	74
茨城県水戸市	事務所・倉庫	建物	53
長野県松本市	事務所・倉庫	建物	9
長野県長野市	事務所	土地	4
		建物	9
熊本県熊本市	事務所・倉庫	建物	68

当社は、営業拠点については事業所別に、製造拠点については関連する工場を一体として、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

上記の資産グループについては、営業活動から生ずる損益の悪化により、割引前将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、上記の資産グループの回収可能価額は、重要性のある資産については不動産鑑定評価基準を基礎とした正味売却価額により、また、その他の資産については固定資産税評価額を基礎とした正味売却価額により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	発行済株式数	自己株式
	普通株式	普通株式
前事業年度末株式数	10,903,240株	305,125株
増加株式数	—	200,236株
減少株式数	—	—
当事業年度末株式数	10,903,240株	505,361株

(注) 1. 自己株式の増加数の内訳

単元未満株式の買取による増加	236株
取締役会決議による自己株式の取得による増加	200,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基 準 日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	158百万円	15.00円	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月20日 取締役会	普通株式	158百万円	15.00円	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の資源	配当金の総額	1株当たり配当金	基 準 日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135百万円	13.00円	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度
	百万円
現金及び預金勘定	5, 466
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1, 500
現金及び現金同等物	3, 966

2. 重要な非資金取引の内容

当事業年度に合併した小松ウオールサービス株式会社から引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

	当事業年度
	百万円
流動資産	654
固定資産	363
資産合計	1, 017
流動負債	355
固定負債	80
負債合計	436

(有価証券関係)

その他有価証券

種 類	期 別	当 事 業 年 度 (平成23年3月31日現在)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				
株 式		35	45	10
債 券		-	-	-
そ の 他		22	23	1
小 計		57	68	11
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				
株 式		242	194	△47
債 券		-	-	-
そ の 他		0	0	△0
小 計		243	195	△47
合 計		300	263	△36

(デリバティブ取引関係)

当事業年度及び前事業年度

デリバティブ取引は全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

1. 関連会社に関する事項

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、開示対象特別目的会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度	当事業年度
	百万円	百万円
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	—	4
賞与引当金	1 8 0	1 5 7
未払法定福利費	2 2	2 0
繰越欠損金	—	1 5 6
その他	1 6	2 3
繰延税金資産計	2 2 0	3 6 1
繰延税金負債（流動）		
未収還付事業税	△ 4	—
繰延税金資産の純額	2 1 5	3 6 1
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	4 3 5	4 8 3
役員退職慰労引当金	8 5	8 5
減損損失	2 1	1 0 9
ゴルフ会員権評価損	1 2	1 2
その他有価証券評価差額金	—	1 4
その他	3 4	4 7
繰延税金資産小計	5 8 9	7 5 3
評価性引当額	△ 1 2 1	△ 2 1 0
繰延税金資産合計	4 6 7	5 4 3
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	△ 1 5 3	△ 1 5 2
その他有価証券評価差額金	△ 1	—
繰延税金負債計	△ 1 5 4	△ 1 5 2
繰延税金資産の純額	3 1 3	3 9 1

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	4 0 . 4 %	4 0 . 4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3 . 6 %	△ 3 0 . 0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1 . 2 %	0 . 9 %
住民税均等割等	4 . 1 %	△ 3 8 . 9 %
抱合せ株式消滅差益	△ 3 5 . 8 %	1 7 1 . 1 %
評価性引当額の増減	6 . 4 %	△ 6 6 . 8 %
その他	△ 0 . 7 %	0 . 4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1 6 . 8 %	7 7 . 2 %

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び複数事業主制度による厚生年金基金制度（石川県機械工業厚生年金基金）を設けております。

規約型確定給付企業年金制度につきましては、平成22年4月1日に適格退職年金制度より制度変更しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 百万円
① 退職給付債務	△2,780
② 年金資産	1,601
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,179
④ 未認識数理計算上の差異	90
⑤ 未認識過去勤務債務	△108
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△1,197

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 百万円
① 勤務費用 (注)	338
② 利息費用	52
③ 期待運用収益 (減算)	10
④ 数理計算上の差異の費用処理額	58
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	6
⑥ 退職給付費用 (①+②-③+④+⑤)	445

(注) 当事業年度において、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできない総合設立の厚生年金基金への拠出額 (会社負担分) 165百万円を勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度
① 割引率	2.0%
② 期待運用収益	0.75%
③ 退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準
④ 数理計算上の差異の処理年数	(注1) 5年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	(注2) 5年

(注) 1. 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から会計処理しております。

2. 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により会計処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業

名称 小松ウオール工業株式会社(当社)

事業の内容 間仕切製品の製造、販売並びに施工

②被結合企業

名称 小松ウオールサービス株式会社(当社の完全子会社)

事業の内容 当社事業に係わる間仕切製品の施工業務

(2) 企業結合日

平成22年4月1日(合併期日)

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、小松ウオールサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は小松ウオール工業株式会社となっております。

なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) その他取引の概要に関する事項

当社は、経営管理体制を一元化し、当社事業全体を一体運営することで、より機動的に事業展開できるものと判断し、当社の完全子会社である小松ウオールサービス株式会社と合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当社が小松ウオールサービス株式会社より受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。

なお、当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額562百万円については、抱合せ株式消滅差益として損益計算書の特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	円 銭	円 銭
1株当たり純資産額	2,238,01	2,231,51
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	94,19	△2,87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前事業年度については、潜在株式が存在しないため、当事業年度については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	998	△30
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	998	△30
普通株式の期中平均株式数(株)	10,598,218	10,518,715
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 平成22年3月31日	当事業年度末 平成23年3月31日
	百万円	百万円
純資産の部の合計額	23,718	23,202
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	23,718	23,202
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	10,598,115	10,397,879

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、賃借等不動産、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動 (平成23年6月23日付予定)

1. 新任監査役候補者

常勤監査役	やまもと 山本	こうぞう 孝三	現 常務執行役員 (東京市場開発部長 兼大阪市場開発部長)
-------	------------	------------	-------------------------------------

2. 退任予定監査役

常勤監査役	くまだ 熊田	まさみ 雅巳	執行役員に就任予定
-------	-----------	-----------	-----------

(2) その他

該当事項はありません。

参 考

連結キャッシュ・フロー計算書 (前連結会計年度)

(単位：百万円)	
前連結会計年度	
(自 平成 21 年 4 月 1 日	
至 平成 22 年 3 月 31 日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	203
減価償却費	509
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	141
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65
受取利息及び受取配当金	△33
売上債権の増減額 (△は増加)	△280
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	39
未払金の増減額 (△は減少)	19
前受金の増減額 (△は減少)	△279
その他	△371
小計	1,091
利息及び配当金の受取額	36
法人税等の支払額	△297
営業活動によるキャッシュ・フロー	829
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△300
定期預金の預入による支出	△4,500
定期預金の払戻による収入	4,700
有形固定資産の取得による支出	△507
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△167
保険積立金の払戻による収入	1,088
その他	△173
投資活動によるキャッシュ・フロー	142
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	622
現金及び現金同等物の期首残高	3,138
現金及び現金同等物の期末残高	3,760